

入札公告【総合評価落札方式】

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 21 年 7 月 17 日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局岐阜国道事務所長 沓掛 敏夫

1 業務の概要

(1) 業 務 名 平成 21 年度 岐阜国道事務所道路情報管理技術業務その 2
(電子入札対象案件)

(2) 業 務 内 容

本業務は、岐阜国道事務所管内において、安全で円滑な道路交通を確保するため、道路情報の収集及び各種監視装置・観測装置の監視、関係機関・関係者への情報提供などの道路情報の管理を閉庁日及び平日の昼夜を問わず継続して行うものである。

(3) 履行期限 平成 22 年 3 月 31 日

(4) 本業務は、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。

(5) 入札方式等

本業務は、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。

競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書 (以下「競争参加資格確認申請書等」という。) の提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

電子入札システムで利用できる IC カードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者の IC カードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次の 1) に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

1) 単体企業

予算決算及び会計令 (昭和 22 年勅令第 165 号) 第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

中部地方整備局 (港湾空港関係を除く) における土木関係建設コンサルタント業務

に係る平成 21・22 年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

a) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

親会社と子会社の関係にある場合

親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

b) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、 については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

c) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 1) 又は 2) と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- 1) に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも競争参加資格確認申請書及び技術提案書を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

(2) 業務拠点に関する要件

中部地方整備局管内に業務拠点等を有するものでなければならない。

業務拠点等とは、本業務の配置予定管理技術者が恒常的に駐在し、業務を行っているところをいう。

(3) 入札参加希望者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成 11 年度以降に完了した以下に示す業務において、1 件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が 60 点未満の業務は実績として認めない。

業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を
行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、公物管理業務（河川又は道路）
CM 業務、PFI 事業技術アドバイザリー業務、土木設計業務（河川又は道路）
調査検討・計画策定業務（河川又は道路）、管理施設調査・運用・点検業務（河
川又は道路）、測量業務又は地質調査業務

(4) 配置予定管理技術者の資格に関する要件

配置予定管理技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

技術士（建設部門）、道路管理支援士、土木学会が認定した特別上級技術者、上級技術者、１級技術者、ＲＣＣＭ（ＲＣＣＭと同等の能力を有する者を含む）、１級土木施工管理技士のいずれかの資格を有している者又はこれらと同等と認められる者であること。

なお、これらと同等と認められる者は次のとおり。

- ・関連分野の論文により学位を取得した工学博士
- ・関連分野の著述、論文、委員会活動、その他顕著な業務実績があり、総合評価審査委員会等の専門家から適格と認められた者
- ・関連分野の 20 年以上の実務経験と十分な業務実績があり、総合評価審査委員会等の専門家から適格と認められた者
- ・これらと同等と認められる関連資格の取得者（筆記試験、面接試験など適切な試験方法により認定された者に限る）

（５）配置予定管理技術者の業務実績に関する要件

配置予定管理技術者は、平成 11 年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において 1 件以上の実績を有さなければならない。ただし、業務の実績のうち地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が 60 点未満の場合は実績として認めない。

業務実績は、受発注者の立場で行った請負業務の実績の他、関連する調査、計画、研究、企画、設計、分析、評価、著述等の具体的な業務を同種又は類似業務として認める。

同種業務：国、都道府県、政令市又は特殊法人等が発注した土木工事に関する公物管理業務（道路）

類似業務：以下のいずれかの実績

- ・地方公共団体（都道府県及び政令市を除く）、地方公社等、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した公物管理業務（道路）
- ・国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、管理施設調査・運用・点検業務（道路）

（６）恒常的な雇用関係に関する要件

配置予定管理技術者は、本業務の履行期間中は、本業務の受注者と直接的な雇用関係があること。

（７）配置予定管理技術者の手持ち業務に関し以下の要件を満足すること。

管理技術者、照査技術者及び担当技術者としての手持ち業務の契約金額合計が 4 億円未満かつ手持ち業務の件数が 10 件未満である者

なお、全ての手持ち業務とは管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事してい

る契約金額が500万円以上の業務をいう。

(8) 技術提案書に関する要件

入札参加希望者は、次の事項について技術提案書を提出すること。

実施方針

業務実施体制

特定テーマ

本業務において技術提案を求める特定テーマは、以下に示す事項である。

1) 情報管理に対する留意点とその対応について

(9) 業務実施体制に関する要件

競争参加資格確認申請書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ・再委託の内容が主たる業務の場合。
- ・業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

(10) 競争参加資格を与えない要件

技術提案書に記載内容が次の項目に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合には競争参加資格を与えない。

技術提案の提出が無い場合や内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない場合。

3 総合評価に関する事項

(1) 総合評価の方法

技術提案等の内容に応じ、次の1)、2)、3)、4)の評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。

なお、技術点の最高得点は60点、最低点数は0点とする。

- 1) 基本事項評価（企業）
- 2) 基本事項評価（技術者）
- 3) 技術提案書
- 4) ヒアリング

価格点の評価方法は以下のとおりとする。

価格点 = 価格点の配分 × (1 - 入札価格 / 予定価格)

なお、価格点の配分点は20点とする。

(2) 技術提案書の評価基準等

評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。

基本事項評価（企業）

業務実績、地域精通度

基本事項評価（技術者）

業務実績、地域精通度

技術提案書

実施方針、業務実施体制、特定テーマに対する技術提案

ヒアリング

業務実績及び専門技術力、取り組み姿勢及び技術対話力

ヒアリングは配置予定管理技術者に対して以下の項目について行うものとし、配置予定管理技術者以外の出席は認めない。

- １）予定配置管理技術者の経歴について
- ２）配置予定管理技術者の業務実績について
- ３）取り組み姿勢について
- ４）実施方針について
- ５）特定テーマについて

の項目で最大６点、 の項目で最大１０点、 の項目で最大３０点、 の項目で最大１４点を加算点とする。

（３）落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案等をもって入札し、次の各要件に該当する者のうち、
３（１）総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

入札価格が予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。

上記において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4 入札手続等

（１）担当部局

〒 500-8262 岐阜市茜部本郷 1-36-1

中部地方整備局 岐阜国道事務所 経理課

電 話 058-271-9812

F A X 058-271-0214

メールアドレス：keigifu@cbr.mlit.go.jp

（２）入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書の交付期間：別表 のとおり。

交付場所及び方法：「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「ＨＰ」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

ＨＰアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」 - 「入札・契約情報」 - 「測量・建設コンサルタント等業務」 - 「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、技術資料作成についての参考資料や見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、４（１）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

（３）競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等を提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

・提出期間：別表 のとおり。

・提出先：４（１）と同じ。

（４）入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書の受付期間

別表 のとおり。

入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局岐阜国道事務所経理課まで持参すること。

開札の日時

別表 のとおり。

５ その他

（１）手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除

契約保証金 免除

（３）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（４）落札者の決定方法

３（３）に記したとおりとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

（５）手続における交渉の有無 無。

（６）契約書作成の要否 要。

（７）関連情報を入手するための照会窓口 ４（１）と同じ。

(8) 競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

(9) 詳細については、入札説明書による。

別表

	入札説明書の交付期間	平成 2 1 年 7 月 1 7 日から 平成 2 1 年 9 月 1 日まで
	競争参加資格確認申請書 等の提出期間	平成 2 1 年 7 月 2 1 日から 平成 2 1 年 8 月 6 日までの 10 時から 16 時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
	入札書の受付期間	平成 2 1 年 8 月 3 1 日から 平成 2 1 年 9 月 1 日の 10 時から 16 時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
	開札の日時及び場所	平成 2 1 年 9 月 2 日 1 0 時 0 0 分 岐阜国道事務所入札室